

平成 26 年度事務事業評価調書

事 業 コ ー ド	06050201	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常
事 務 事 業 名	外部評価制度事業	担 当 部 署 名	総務課
		作成責任者職氏名	課長 森田 洋文
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	06協働・行政経営	05事務事業評価制度の構築	02外部評価制度の構築
実 施 期 間	□ 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 (平成22年度～ 年度)	実 施 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 法令等の名称	義務付け	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 第4次総合計画(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき実施する各種事業の実施と評価制度の構築により、メリハリのついたむらづくり施策の展開を図る。	
②内容 第4次総合計画の基本構想(平成23年度～32年度の10カ年)に基づき、具体的な方策を示した実行計画事業を推進するため、外部評価制度として第三者による有識者会議を設置する。	村民、職員、各種団体
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
・行政サービスの効率化 ・選択と集中による事業の整理合理化	・職員の意識改革

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費		24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)
			事業費(予算)	実績(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		222	222	127	222	222
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	府 支 出 金					
	分 担 金・負 担 金					
	使 用 料・手 数 料					
	起 債					
	そ の 他 の 特 財					
	一 般 財 源	222	222	127	222	222
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,664	1,767	1,767	1,767	1,767
総コスト費(千円)(A+C)		1,886	1,989	1,894	1,989	1,989
人口あたりコスト(円)		311	328	313	328	328

(2)成果指標等

番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	外部評価委員会	回	5	3	60%	5	5
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値)

60% / 1 = 60% (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証

評価項目	評価結果				評価の理由及びその考え方	
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	第三者の評価として外部評価制度を導入し、評価結果として期待された意見や提案があった。			
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	第三者の評価として外部評価制度を導入し、評価結果として期待された意見や提案があった。			
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	2年目となり、概ね効率的な会議運営ができた。			
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	内部だけでなく、外部から評価されるため、概ね公平性がある。			

○事務事業評価値
(①～④の合計／16) **13** / 16 **81%** (B)

(2)検証結果

目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
60%	81%	71%	b a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) b: 70～89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50～69%(縮小又は見直し改善)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性

①改善の方向性(自己評価)

B

← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

職員の意識改革やコスト意識向上を図るため、引き続き評価制度を実施する。また、年々評価する事業が少なくなるため、今後の対応を検討する必要がある。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果

職員の意識改革やコスト意識向上を図るため、引き続き評価制度を実施すべきである。また、年々評価する事業が少くなるため、今後の対応を検討する必要があると考える。対象評価を内部で選定するのではなく、外部からの選定も必要であると考える。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	---

(2)第三者による有識者会議結果

	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	--

(3)行政経営戦略会議結果

職員の意識改革やコスト意識向上を図るため、引き続き評価制度を実施すべきである。また、年々評価する事業が少くなるため、今後の対応を検討する必要があると考える。対象評価を内部で選定するのではなく、外部からの選定も必要であると考える。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	---